

令和2年度 事務事業総点検表(1次評価)

財政局

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
財政課	94	予算編成・決算関係経費	-	市(直営)	「財政の中期見通し」で見込まれている令和2年度以降の財源不足額の圧縮を図り、健全な財政運営を構築する。	3次総、行革を踏まえた上で、必要な施策実施のための財源確保及び予算編成を行う。	①補正予算の編成 ②当初予算の編成 ③「主要施策成果説明書」、「財政事情の公表」、「予算説明資料」、「静岡市の財政状況」の作成	①4回以上 ②1回 ③各1回	①11回以上 ②1回 ③各1回	一般	13,874	-	8,721	13.6	0.0
財政課	95	市債関係事務経費	-	市(直営)	円滑な資金調達及び適正な市債管理を行うことにより、健全な財政運営を構築する。	市債の適正管理による公債費の抑制、市債発行時期の分散化と償還期間の多様化の推進、基金の効率的な運用による利子負担軽減策を実施する。	①銀行等引受債における見積り合わせ ②市場公募債の発行 ③償還期間の多様化 ④基金の運用	①2回 ②5回発行 ③4種類 ④新規2回	①2回 ②5回発行 ③4種類 ④新規2回	一般	2,407	-	1,403	2.4	0.0
財政課	96	宝くじ発売経費	H 17	市(直営)	貴重な財源である宝くじを関係団体と共同発行することにより財源確保を図る。	販売額確保に向け、全国及び関東・中部・東北ブロック協議会等との調整を行う。	①SNSやHPによる周知 ②懸垂幕による周知 ③広報紙による周知	①4回 ②3回 ③1回	①5回 ②5回 ③1回	一般	346	-	192	0.2	0.0
財政課	97	ふるさと寄附金受入委推進事業	H 27	市(直営・委託)	本市の「魅力」や「施策」を幅広く発信し、ひいては個人寄附者の増加を図る。	webサイトを活用し、寄附者へ市の特産品等を贈呈する。併せて、プロモーション動画を配信することにより、本市のPRを行う。	寄附者への事業周知及びシティブロモーション	広告掲出またはイベント1回以上	広告掲出1回	一般	145,090	2,000	116,456	1.0	1.4
管財課	98	財産管理事業	-	市(直営)	市有地を適切に維持管理するため、市有財産の物理的保全及び近隣住民の良好な環境維持を図るとともに、不用土地を売却し、市の歳入を確保する。また、遠隔地に赴任する職員の住環境を提供する。	①市有地(所管分)の草刈り、樹木剪定や維持管理のための修繕工事の実施 ②各課への不用土地処分推進の呼びかけ、市有地の売り払いの実施 ③東京事務所等に勤務する職員用の住宅借り上げ	①業務委託の契約件数 ②一般競争入札による市有地の売り払いの実施回数	①6件 ②2回	①6件 ②2回	一般	55,434	-	53,741	6.0	1.0
管財課	99	庁舎管理事業	-	市(直営・委託)	静岡庁舎、清水庁舎、駿河区役所等を適切に維持管理することにより、市の事務事業の円滑な運営を確保する。	①庁舎等の清掃警備業務 ②庁舎等の保守点検業務 ③庁舎等の修繕業務	①庁舎維持管理の委託契約件数 ②庁舎の計画修繕件数	①86件 ②6件	①88件 ②4件	一般	808,571	-	721,966	7.0	2.0
管財課	100	車両管理事業	-	市(直営・委託)	当課所管車両の適切な維持管理を行い、市各種業務の円滑な運営と職員の安全確保に寄与する。	①公用車の車検・定期点検 ②公用車の更新 ③公用車の事故防止に寄与する。	①当課所管車両の車検・点検実施回数 ②公用車の購入台数 ③安全講習会実施回数	①240回 ②15台 ③8回	①278回 ②9台 ③2回	一般	117,200	-	96,321	4.0	3.0
契約課	101	物品契約事務	-	市(直営)	入札及び契約に係る透明性、公平性及び競争性を確保しながら物品の調達を行う。	①各種の入札・契約方式によって物品調達契約を締結する。 ②各課に対し、契約事務の指導、助言を行い、入札等を滞りなく実施する。	①契約件数 ②入札の実施回数	①全件 ②40回	①全件 ②40回	一般	1,244	-	681	5.0	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
令和3年度当初予算編成における財源不足額	72億円以下 (R2.2月作成 財政の中期見通し)	50億円	50億円	50億円	R2.2月作成 財政の中期見通しの中で算出した令和3年度の財源不足額	55億円	S	A	<ul style="list-style-type: none"> 適正な財源に基づく補正予算の編成ができた。 国の交付金の積極的な活用などによる歳入の確保や事業の重点化、事業内容の精査による歳出の削減により、令和3年度当初予算編成において財源不足額を圧縮することができた。 わかりやすい予算・決算の公表資料を作成することができた。 	引き続き3次総及び総合戦略を推進する財源を確保する必要がある。このため、行財政改革推進大綱実施計画の着実な実施及び事業の重点化などにより、財源不足の圧縮を図り、健全な財政運営を行う。
市債管理基金運用利子	176,650千円	159,268千円	155,508千円	146,086千円	令和2年度当初予算額	175,398千円	A	A	市債発行の多様化、分散化により、借入利率の平準化を図った。基金の効率的な運用により、利子負担の軽減を図った。	引き続き市債発行の多様化・平準化を図りつつ、円滑な資金調達に努める。また、効果的な基金運用による一般会計の利子負担の軽減を図る。
収益金	16.0億円	16.7億円	16.3億円	16.2億円	令和2年度当初予算額	17.0億円	S	A	売場数の減少や若年層の宝くじ離れ等から全国的に宝くじ売上の減少傾向が継続しているが、販売促進に向けた全国的な取組(若者層に特化したブランディングCMの導入、インターネット専用くじの導入など)と併せ、本市ではHPやSNS等による周知を行うことで、目標値を上回った。	引き続き収益金の増額に努める必要がある。このため、受託銀行と協働して行う販売促進のほか、売上向上策を検討するために組織された「全国自治宝くじ事務協議会販売促進検討委員会」の一員として、今後も継続して関係自治体等と協力して宝くじ売上の底上げに努めていく。
①寄附者年度開リピート率 ②寄附金額	①19% ②3.0億円	①18.6% ②2.32億円	①16.9% ②1.85億円	①12.9% ②1.6億円	①令和元年度実績以上 ②令和2年度当初予算額	①20.4% ②5.08億	①S ②S	S	地方税法改正に伴うふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、地道なPR活動等にて寄附金を募った結果、寄附者の年度開リピート率及び寄附金額のいずれも目標値を上回った。	引き続き地方税法に基づくふるさと納税制度の対象団体指定基準を順守しつつ、更なる寄附金額の増額に努める必要がある。このため、返礼品取扱事業者公募による返礼品の拡充を通じて、財源の確保及び本市の魅力の効果的な発信を図っていく。
①市有地の管理瑕疵による事故発生件数 ②市有地の売払い額	①0件 ②200,000千円	①0件 ②292,913千円	①0件 ②173,212千円	①0件 ②573,857千円	①管理瑕疵による事故を発生させないよう、目標値を0件と設定した。 ②平成27～29年度の平均売却額を目標値と設定した(ただし、500㎡以上の高額売却の土地を除く)。	①0件 ②280,942千円	①A ②S	A	<ul style="list-style-type: none"> 市有地の管理瑕疵による事故は発生しなかった。 市有地の売払い額は目標値を上回った。(達成状況140.47%) 	過去に市民からの依頼により草刈りを実施した土地については、計画的に管理業務を委託しているが、それ以外の土地についての依頼が増加傾向にあるため、現地確認により危険性を把握した上で、適切に管理していく。市場性の高い物件が少なく、入札物件が減少傾向にあるため、売却計画に基づいて、物件の積極的な売却を各課に働きかける。
建物の管理瑕疵による事故件数	0件	0件	0件	0件	日常の維持管理を適切に行い、管理瑕疵による事故を発生させないよう、事故件数を0件と設定した。	0件	A	A	管理瑕疵による事故は発生しなかった。	静岡庁舎・清水庁舎については、建築後30年以上が経過し設備等の老朽化による故障等のリスクが高まっていることから、計画的に点検、修繕等を実施することで適切に維持管理を行っていく。
整備不良が原因となった事故の発生件数	0件	0件	0件	0件	交通事故は自損、被害、加害、または災害によるものと、原因が多岐にわたるため、少なくとも車検・点検整備の漏れを無くすことと、それらが原因となる事故はゼロでなくてはならないため。	0件	A	A	コロナ禍での事務事業見直しにより、公用車購入台数等の目標値は未達成であったが、確実な車両管理を実施することで、整備不良が原因となる事故は発生しなかった。	公用車による事故発生の抑制を図るため、車検、定期点検及び日常点検の完全実施を徹底する。また、庁内通知やインフォメーション等による注意喚起及び公用車運転前検査(運転免許証、アルコール濃度)等を実施し、職員の安全運転に対する意識を高める。
①契約依頼案件の全件実施 ②競争形式による入札等の実施件数割合	①全件実施 ②90%以上	①全件実施(484件) ②92.97%	①全件実施(466件) ②91.41%	①全件実施(463件) ②90.06%	①各課から依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②令和元年度の実施件数割合と同程度の実施目標を設定した。	①全件実施(466件) ②92.91%	①A ②A	A	各課から依頼された案件を全件実施し、最少の経費で仕様を満たす物品を調達した。競争形式による入札等の実施件数割合について、90%以上の目標を達成した。	契約事務に関する相談、問い合わせが多いため、所管課職員への周知方法を工夫する必要がある。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
契約課	102	工事契約事務	-	市(直営)	入札及び契約に係る透明性、公平性及び競争性を確保しながら公共工事の契約を締結する。	①各種の入札・契約方式によって建設工事等の契約を締結する。 ②入札契約制度の調査研究及び改善を行う。	①契約件数 ②請負契約研究部会の開催回数	①全件 ②5回	①全件 ②4回	一般	16,304	-	15,362	16.0	2.3
公営競技事務所	103	競輪開催業務一括委託事業	H20	市(直営・委託)	民間活力の活用により売上げ、収益を確保し、一般会計への繰出しを継続することにより、市政への貢献を図る。	売上向上、ファンサービスの充実に関する各種事業及び円滑な開催運営に係る業務の一括委託	①静岡市営競輪の開催 ②静岡競輪場外開催 ③年次契約事務・支払事務	①12回実施 ②69回実施 ③12件	①11回実施 ②109回実施 ③12件	特別	658,390	-	299,419	3.0	0.0
税制課・納税課・市民税課	104	税務広報事業	-	市(直営)	納期内納付等、市民の税に対する意識の高揚を図る	納期内納付の向上のための広報事業	①ポスター ②市税等納期限一覧表作成	①ポスター 13,800部 ②納期限一覧表 13,000部	①ポスター 13,800部 ②納期限一覧表 13,000部	一般	3,474	-	3,176	0.6	0.2
滞納対策課・納税課	105	市税収納徴収事務	-	市(直営・委託)	安定的な市税収入の確保を図るため、収入未済額の縮減を進め、収納率向上を目指す	①新規滞納の抑制 ②滞納市税の早期解決	①滞納整理強化期間 ②給与、売掛金等の照会及び差押え等 ③徴収職員内部研修の開催	①2回/年 11・2月に直接催告の強化 ②<滞納対策課(特滞1係)>職員8名 (1)給与等照会280件/(2)同差押え88件/(3)催告8,000件/(4)9月末までに滞納者数圧縮15%/(5)10月移管事業債権差押え80件/(6)12月末までに10月移管事業滞納者数圧縮10%/(7)3月末までに同圧縮20% <滞納対策課(特滞2係(市内))>職員8名 給与等照会240件/債権差押え200件/臨戸40件/死亡者課税是正等8件 <滞納対策課(特滞2係(市外))>職員3名 給与等照会90件/同差押え15件/文書催告600件 <滞納対策課(公売係)>職員4名 不動産差押え20件/公売事務の主務者実績4回/搜索の全体総括4回/困難事案受入8件 <納税課及び清水市税事務所>職員21名 給与等照会735件/同差押え105件/電話催告6,300件/9月末までに滞納滞納者数圧縮50% ③12回/年	①2回/年 11・2月に直接催告の強化 ②<滞納対策課(特滞1係)>職員8名 (1)給与等照会617件/(2)同差押え251件/(3)催告9,378件/(4)9月末までに滞納者数圧縮34.19%/(5)10月移管事業債権差押え161件/(6)12月末までに10月移管事業滞納者数圧縮26.0%/(7)3月末までに同圧縮48.0% <滞納対策課(特滞2係(市内))>職員8名 給与等照会450件/債権差押え306件/臨戸41件/死亡者課税是正等14件 <滞納対策課(特滞2係(市外))>職員3名 給与等照会91件/同差押え18件/文書催告597件 <滞納対策課(公売係)>職員4名 不動産差押え30件/公売事務の主務者実績4回/搜索の全体総括2回/困難事案受入18件 <納税課及び清水市税事務所>職員21名 給与等照会811件/同差押え148件/電話催告8,716件/9月末までに滞納滞納者数圧縮59.1% ③12回/年	一般	151,456	-	133,989	57.0	21.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
①契約依頼案件の全件実施 ②一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合	①全件実施 ②30%程度	①全件実施(1,296件) ②35.3%	①全件実施(1,213件) ②31.4%	①全件実施(1,237件) ②-	①各課から依頼された案件の契約を適正に行うため、全件実施とした。 ②総合評価の制度見直しを行った平成30年度の実施件数割合と同程度(30%台)の実施を継続していくことを目標として設定した。	①全件実施(1,240件) ②35.7%	①A ②A	A	各課から依頼された案件を全件実施し、契約を締結した。 一般競争入札における総合評価一般競争入札の実施件数割合について、30%程度の目標を達成した。	建設工事の入札制度(総合評価一般競争入札等)について、引き続き制度の調査研究、改善を行っていく。
一般会計への繰出	実施(3億)	実施(1.5億)	実施(4億)	実施(3億)	競輪事業の目的である一般会計への繰出しを実施する。目標値の内訳は日本選手権競輪開催分が1.5億、普通競輪開催分が1.5億である。	実施(1.5億)	C	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、日本選手権競輪が開催中止となったことで目標値に届かなかったが、その影響を除けば、普通競輪開催分の1.5億を繰出すことで市政へ貢献することができた。	令和3年度にKEIRINグランプリの開催を予定しているが、今後の状況が不透明なまま開催準備を進める必要がある。開催に向け、中央団体等や受託者と連絡を密にし、来場者や参加選手、関係者の安心、安全に配慮した開催運営ができるよう準備を進めていく。
納期内納付率	84.9%	84.4%	84.3%	83.4%	直近3か年実績の納期内納付率増減を令和元年度実績に乘じ、目標値として設定した。	85.8%	A	A	ポスターや市税等納期限一覧表を計画どおり作成し、納期限内の納付に関する広報活動を行った。納期の周知や納税意識の向上に寄与し、納付機会の拡大などその他の施策と併せて納期内納付率の向上に効果が得られた。	例年、納期内納付率は向上しているため、今後もポスターの掲出、市税等納期限一覧表の配布等について、継続して実施していくとともに効果的な周知広報を検討していく。
市税収納率	98.82%	98.94%	98.75%	98.46%	第3次行財政改革後期実施計画による	98.44%	A	A	新型コロナウイルス感染症による徴収猶予及び市中感染状況による業務の制限で滞納整理が実施できない案件・期間もあったが、令和2年度の滞納整理スケジュールを計画どおり実施し、新規滞納の抑制、早期着手と早期解決を推し進めたことで、目標の0.38ポイントの減少に留めることができた。	収納率向上、収入未済額の縮減を図るため、滞納整理事務スケジュールの管理の徹底と、それに基づいた滞納整理を実施し、猶予期間後の未納防止に努め、年度末には今年度の反省点を踏まえた翌年度のスケジュール策定を行う。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)							
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工			
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	
市民税課	106	市税電子化推進事務	H 19 -	市(直営・委託)	市税申告等の利便性の向上及び業務の効率化	地方税電子申告システム及びその他の電子システムの円滑な運用	対象の4税目の納税者に対する広報の実施	案内付き封筒・チラシの発送	①27,027件 ②28,146件 ①26,937件 ②27,990件 ③72,473件 ④1,589件 計 128,989件	①71,041件 ④ 1,598件 計 127,812件	一般	9,587	-	8,419	2.5	0.0
市民税課	107	個人市民税賦課事務	-	市(直営・委託)	適正かつ公平な課税	課税客体的確な把握	【特別徴収】 ①未申告事業所に対するはがき、電話、訪問による調査の実施	①2回以上 ②2回以上	①4回 ②4回	一般	72,439	-	60,814	37.0	10.0	
固定資産税課	108	固定資産税賦課事務	-	市(直営・委託)	適正かつ公平な課税	課税客体(償却資産)の的確な把握と評価額の算定	①催告状の発送回数 ②税務署調査の回数 ③現地調査の回数	①2回 ②1回 ③1回	①2回 ②1回 ③1回	一般	112,393	-	110,665	6.0	4.0	

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
電子申告システムの申告率	① 74.0% ② 33.0% ③ 47.5% ④ 23.1% ----- 計 50.9% ----- 計 49.2%	① 72.6% ② 32.0% ③ 45.0% ④ 22.0% ----- 計 49.2% ----- 計 46.8%	① 70.5% ② 30.7% ③ 41.7% ④ 21.4% ----- 計 46.8%	① 68.4% ② 28.3% ③ 37.3% ④ 20.3% ----- 計 43.5%	①②H28年度以降、新規電子申告数は減少しており、電子申告率の増加は今後緩やかなものとなると考えられるため、増加割合の通減を見込み目標率を算出した。 ③H29年度以降、新規電子申告数はほぼ横ばいのため、H29～R1年度の増加数の平均から目標率を算出した。 ④H30年度以降、新規電子申告数はほぼ横ばいのため、H30～R1年度の増加数の平均から目標率を算出した。	① 76.0% ② 32.2% ③ 51.1% ④ 28.2% ----- 計 52.4%	①A ②A ③S ④S ----- 計 A	A ・エルタックス利用を促す文言等を記載した封筒や通知文を送付することで、全体として目標とする申告率を達成できた。 ・経済局等と連携し静岡市産学交流センター、静岡市清水情報産業プラザにエルタックスのパンフレットの配架、また、静岡商工会議所にパンフレットの配架と電子申告の利用について協力を依頼することができた。	・チラシや案内付き封筒での発送、通知文への文言の追記等により、継続的に広報を実施し電子申告利用を促していく。 ・法人市民税について、資本金1億円を超えるものは、令和2年4月以降に開始する事業年度について電子申告が義務化されている。また、特別徴収(総括表)については令和3年1月以降提出分から100名以上の提出をする事業所は電子化が義務化されている。引き続きチラシ等により周知を行い、電子申告を促していく。	
調定増額	① 15,900千円 ② 119,000千円	① 39,857千円 ② 146,228千円	① 26,166千円 ② 172,313千円	① 26,556千円 ② 139,851千円	第3次行財政改革後期実施計画による	① 27,463千円 ② 135,748千円 ----- 計 S	①S ②S ----- 計 S	S ・新型コロナウイルス感染症対応による確定申告期間の延長に伴い調査着手の遅れや現地調査の縮小を余儀なくされたが、文書、電話折衝に重点を置いて調査を行ったことで、目標値を上回った。	・引き続き新型コロナウイルス感染症対応に伴う影響を受けるため効率的な調査を検討していく。	
調定増額	50,000千円	54,888千円	55,197千円	51,834千円	第3次行財政改革後期実施計画による	55,112千円	S	S 催告状の発送、税務署調査等の結果、目標値を5,112千円上回る成果が得られたため。	正確な課税客体の把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。	